

ブミ・リソースズ(BUMI)

日本政府がインドネシアの脱炭素化に向け、アンモニアを石炭に混ぜて燃やす火力発電技術を導入支援へ
 インドネシア | 石炭採掘 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG BUMI:IJ | REUTERS BUMI:JK

- 2021/12期9M(1-9月)の事業報告は、売上が前年同期比35.3%増、純利益が黒字転換。平均販売価格の高騰が業績改善に寄与した。
- 化石燃料の新規生産が難しくなるなか、中国と豪州の外交関係悪化、天然ガス価格高騰、消費需要拡大で需給逼迫による石炭価格が高騰。
- 日本政府がインドネシアの脱炭素化に向けてアンモニアを石炭に混ぜて燃やす火力発電技術を導入支援。同社への追い風が期待されよう。

What is the news?

11/30発表の2021/12期9M(1-9月)は、売上が前年同期比35.3%増の37.54億USD、純利益が前年同期の▲1.37億USDから63.7百万USDへ黒字転換だった。天候不順により石炭生産量が同3.1%減の58.8トン(MT)となったものの、中国・インド・その他アジアの石炭需要の高まりに伴って平均販売価格が同38.6%上昇の62.8USD/トンとなった。それによって粗利益率が同14.2ポイント上昇の25.2%したことのほか、販管費率が同0.3ポイント低下の5.1%と改善したことが利益面で貢献した。

9Mの事業セグメント別の通期業績は以下の通り。①KPC社は、売上が前年同期比41%増の30.87億USD、純利益が同4.3倍の3.50億USD。石炭販売量が同1%減の43.8MTだったものの、平均販売価格が同43%上昇の69.6USD/トンとなった。②Arutmin社は、売上が同12%増の6.57億USD、純利益が前年同期の▲5.1百万USDから54.5百万USDへ黒字転換。石炭販売量が同4%減の15.0MTとなったものの、平均販売価格が同20%上昇の42.8USD/トンと改善した。

How do we view this?

2021/12通期の会社計画を修正。石炭生産量を前期比▲1.2~+1.2%の80-82トン(従来計画83-87トン)へ引き下げた一方、平均販売価格を同54-63%上昇の68-72USD(同58-63USD)へ、生産に係る現金コストも同10-16.7%上昇の33-35USD/トン(同31-34USD/トン)に引き上げた。

中国がオーストラリアとの外交関係悪化に伴い同国産の石炭の輸入を減らし、その代替先としてインドネシア産の石炭への需要が高まっているほか、天然ガスの価格高騰で日本や欧州の電力会社が石炭への切り替えを進めている。脱炭素化の世界的潮流で化石燃料である石炭の新規生産が難しくなるなか、消費需要拡大に伴う石炭火力発電量は増加傾向にあり、石炭需給の逼迫に伴う石炭価格高騰が当面は続く見込まれる。

また、1/10に日本政府がインドネシアの脱炭素化を進めるためアンモニアを石炭に混ぜて燃やす火力発電技術の導入支援に係る覚書をインドネシア政府と取り交わした。脱炭素化がエネルギー価格高騰を通じてインフレを加速させる「グリーンフレーション」が懸念されるなか、石炭火力への国際社会の見方が変われば同社への追い風となろう。

業績推移

※参考レート 1USD=115.30円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F
売上高(百万USD)	11.11	11.12	7.90	-
当期利益(百万USD)	2.20	0.06	-3.38	-
EPS(USD)	0.00	0.00	-0.01	-
PER(倍)	-	-	-	-
BPS(USD)	0.00	0.00	-0.01	-
PBR(倍)	-	-	-	-
配当(USD)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(USD) - (予想はBloomberg)
 終値(IDR) 67 2022/1/11

会社概要

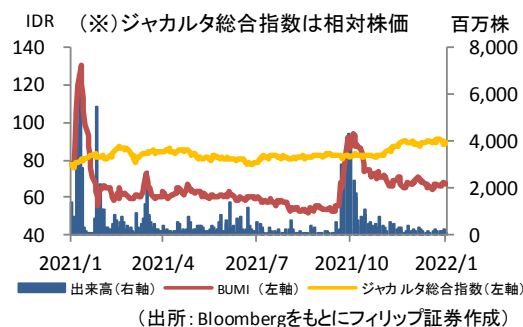
ホテルなどの観光業を目的として1973年に設立されたBumi Modernを前身とし、Bumi Hotelなど観光関連の資産を売却してエネルギー資源生産事業に特化した。インドネシア最大の石炭、石油探査会社であり、世界最大級の一般炭輸出企業である。インドネシア国内を中心に中東やアフリカで傘下企業を通じて事業展開。セメント会社や発電所、化学、鉱業、繊維分野の企業にサービスを提供している。金・銀・銅の採掘事業も手掛ける。

2001年にはBHP Billiton(BHPビリトン)からインドネシアの石炭生産大手PT Arutmin(アルトミン)を取得したほか、2003年にはBPやRio Tinto(リオ・ティント)から一般炭生産大手のPT Kaltim Prima Coal(KPC)を買収してインドネシアにおける石炭シェア40%を握る同国最大の石炭生産企業となった。2021年9月末時点でArutmin社の90%、KPC社の51%の持株比率であり、この両社が現在の主要事業セグメントを構成している。

また、2008年にインドネシアでベースメタルなどの開発を行うオーストラリアの企業HeraldResourcesを買収してベースメタルや金の資産も取得した。

企業データ(2021/1/12)

ペータ値	0.94
時価総額(十億IDR)	4,976
企業価値=EV(十億IDR)	2.7
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	25.1



主要株主(2022/1)

1.中国投資	19.99
2.BAMBANG SIHONO	6.54
3.LONG HAUL HOLDINGS	4.15

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。